

好調な中国経済指標が安心感を与えるも、国内株はファイナンス観測等が重しに

2010年10月1日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米国株は利益確定売りに押されるも、米マクロ経済指標は概ね予想を上回る

欧州株式市場はまちまちの展開でした。英仏独の株価指数はいずれも銀行株中心に続落しましたが、スペインやポルトガル等の周辺国の株価は小幅ながらも反発が目立ちました。格付け機関ムーディーズがスペインの信用格付けをAaaからAa1へ1段階引き下げました。ただし市場では2段階引き下げの可能性も視野にはいっていたこともあり、悪材料出尽くし感等からスペインの株価指数や国債はともに小幅ながら反発しました。

米国株式市場は予想を上回る経済指標を受けてNYダウは100ドル以上上げる場面もありましたが、次第に利益確定売りに押されて小幅続落で引けました。セクター別ではエネルギー以外が下落し、特にハイテク株が弱く、相場の重しとなりました。

米国の4-6月期GDP(確定値)は前期比年率+1.7%と改定値よりも小幅に上方修正されました。これに寄与したのが「個人消費」の上方修正(+2.0%→+2.2%)でした。また、週間の新規失業保険申請件数も予想を下回り、9月のシカゴ購買部協会景気指数が60.4と、前月(56.7)や予想(55.5)を上回りました。項目別では「雇用」は2ヶ月連続で低下したものの、「生産」や「新規受注」が前月より上昇しました。

中国の好調な経済指標が市場センチメントにプラスに働くも、相次ぐ公募増資観測等が日本株の重しに

日本株は幅広い銘柄に買いが入り、堅調に始まりました。しかし、電機セクターが上昇を牽引する一方、銀行株が総じて弱く、上値を抑えました。株価指数全体に上値の重さを感じられる中、TOPIXはまもなく前日比でマイナスに転じるなど、次第に売りが優勢の展開となりましたが、中国の製造業PMIの結果を受けて豪ドルが上昇する中、円は相対的に軟調に推移したことから、日本株は下げ渋りました。9月の中国の製造業PMIが53.8と前月(51.7)や予想(52.5)を上回り、2ヶ月連続で改善しました。項目別では、「生産」、「新規受注」、「輸入」、「雇用」など幅広い項目が前月を上回り、中国製造業の堅調さが窺われる内容でした。

しかし後場に入り、日本株は先物主導で下げ幅を急速に拡大する場面がありました。現物市場でもファイナンス観測から急落する銘柄が散見されて、投資家心理を冷やしました。その後は8月の新築住宅着工件数が前年同月比+21%増加し、朝から堅調だった不動産株が一段と上げ幅を拡大したほか、先物にもショートカバーが入ったことなどから、結局、日経平均株価は本日の下落分を帳消しにして、前日比はほぼ変わらずで引けました。

今週、1週間でTOPIXは▲1.0%下落しました。今期の業績見通しを下方修正したゲーム機大手や、会社更生法適用申請を行った消費者金融大手、大型の公募増資を発表した電力大手など、個別企業の悪材料が日本株の重しとなりました。追加の金融緩和期待から米国株式市場が底堅く推移する中、国内では円高ドル安への懸念に加え、ファイナンス観測がくすぶっていたことも日本株の上値を抑える一因となりました。

来週後半から米国では非鉄大手を皮切りに主要企業の7-9月期の決算発表が始まります。主要500社の純利益は4四半期連続の増益が見込まれているほか、バリュエーション面でも割安感が出ていることなどから、決算発表の本格化を前に底堅い展開も予想されます。

以上